

※以下、レグ・メイソン・アセット・マネジメント提供のレポートをご紹介します。



豪州準備銀行(RBA)は政策金利の据え置きを決定

- ・豪州準備銀行(RBA)は14会合連続で政策金利の据え置きを決定。先行きの金融政策方針も中立姿勢を維持。
- ・RBAは「緩やかな景気拡大」が続くとの従来通りの景気判断を維持。今後は雇用回復の進展に注目が集まる。
- ・豪ドル相場は、対米ドルでは安定的な推移が続く一方、対円では日銀の追加緩和を受けて円安・豪ドル高が進行。
- ・豪ドルへのRBAの緩やかなけん制は続くものの、金利差や安定した豪州景気が豪ドル相場の下支え要因に。

RBAは政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行(RBA)は11月4日の金融政策理事会において、政策金利を2.50%で据え置く決定を下しました(図1)。RBAによる政策金利の据え置きは2013年9月以来、14会合連続となりました。

スティーブンスRBA総裁は金融政策の先行き判断についても、「現状では一定期間の金利安定が賢明」とする中立的な姿勢を維持しました。

RBA総裁は従来通りの景気判断を維持

豪州景気の現状に関しては、RBA総裁は「多くの経済指標は緩やかな景気拡大と整合的である」と述べ、概ね従来通りの景気判断を示しました。

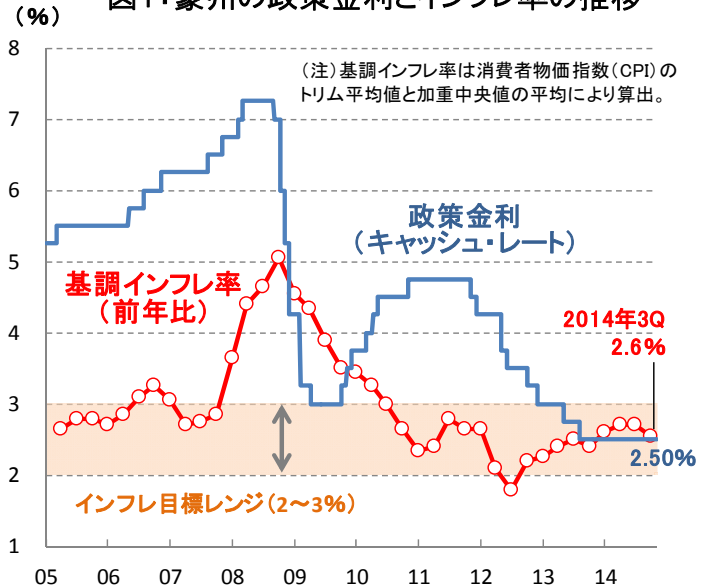
足元の豪州景気はまだ模様ながらも、住宅市場や個人消費など個人部門に底堅さがみられつつあります。4日に公表された9月の豪小売売上高は前月比+1.2%と市場予想(同+0.3%)を上回る結果となりました。住宅価格上昇による資産効果などに支えられ、小売売上高は前年比でも+5.7%と安定した伸びが続いています(図2)。

一方、9月の豪失業率の改定値は6.2%とやや高めの水準で推移するなど、労働市場の回復にはなお遅れがみられます。求人広告件数など雇用の先行指標には回復の兆しがみられることから、今後は労働市場の回復の進展に注目が集まりそうです。

市場では2015年7-9月の利上げ開始を予想

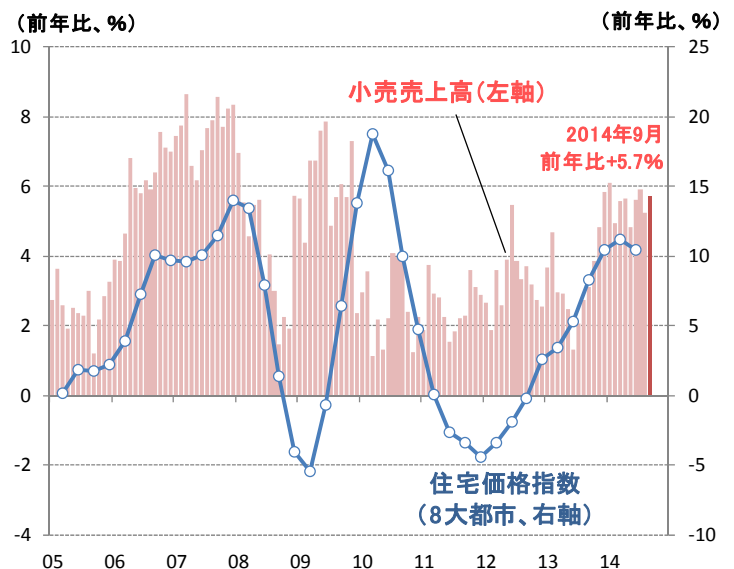
豪州景気の緩やかな回復や、インフレの安定(2014年7-9月期の基調インフレ率は前年比+2.6%とインフレ目標レンジの中心付近で推移)などを考慮すると、RBAによる利上げ転換は慎重に判断されるものと考えられます。直近の市場コンセンサスでは、2015年7-9月からの利上げ開始が予想されています(ブルームバーグ集計)。

図1: 豪州の政策金利とインフレ率の推移



(出所) 豪州準備銀行、豪州政府統計局(ABS)
(期間) 政策金利: 2005年1月1日～2014年11月4日
基調インフレ率: 2005年1-3月期～2014年7-9月期

図2: 豪州の小売売上高と住宅価格の推移



(出所) 豪州政府統計局(ABS)
(期間) 小売売上高: 2005年1月～2014年9月
住宅価格指数: 2005年1-3月期～2014年4-6月期

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日銀の追加緩和を受けて、円安・豪ドル高が進行

2014年10月以降の豪ドルの対米ドル相場は、1豪ドル＝0.87米ドル前後と概ね安定的な推移が続いています。一方、豪ドルの対円相場は、10月31日の日本銀行による追加金融緩和の決定を受けて、足元では1豪ドル＝99円台まで急速に円安・豪ドル高が進みました(図3)。

金利差は引き続き豪ドル相場の下支え要因に

主要先進国の金融環境に目を向けると、米国では10月28-29日に量的緩和の終了が決定された一方、日本やユーロ圏では金融緩和の拡大が継続するなど、引き続き世界の金融環境は緩和的な状態にあると考えられます。

また、主要国の10年国債利回りは、日本やドイツでは1%を下回り、米国でも2%台前半の水準に低下するなど、世界的に低利回り化が進行しています。豪州の10年国債利回りは相対的な高水準を維持しており、金利差は引き続き豪ドル相場の下支え要因となりそうです(図4)。

RBAは豪ドル相場への緩やかなけん制は維持

一方、対米ドルでの豪ドル相場の抑制要因として、足元での主要資源価格の低迷やRBAによる豪ドル高への口先介入の継続などが挙げられます。

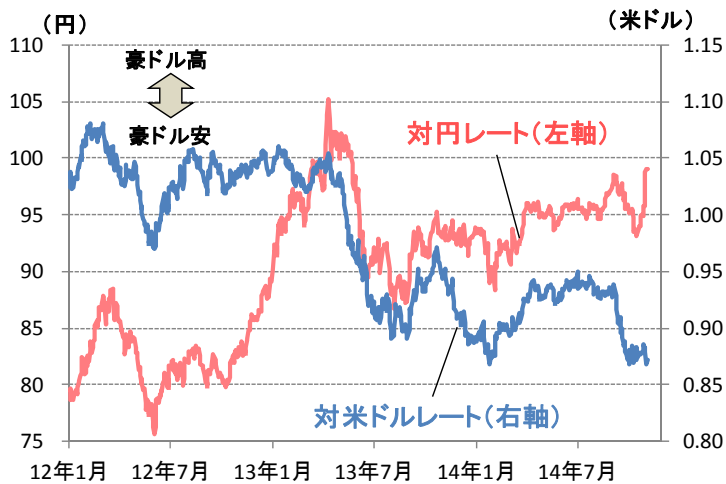
今回のRBA理事会の声明文でも、「最近数か月の主要資源価格の下落を考慮すると、豪ドルはファンダメンタルズからみた大方の推計値を依然として上回っている」と、豪ドル相場への緩やかなけん制が維持されました。

豪州は先進国平均以上の経済成長が予想される

今後、RBAが一定程度の豪ドル高を容認するかどうかは、内需を主導役とした豪州経済の回復の進展がカギを握っていると考えられます。

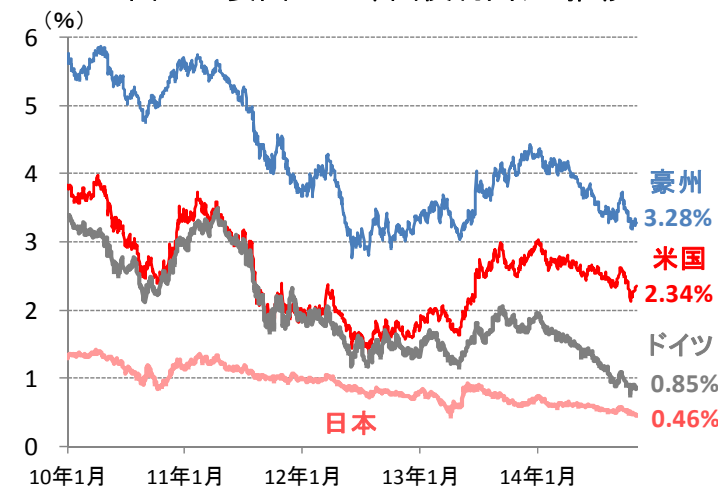
国際通貨基金(IMF)の経済見通し(2014年10月時点)によれば、豪州の実質GDP成長率は2013年の+2.3%から2014年には+2.8%、2015年には+2.9%へ緩やかな回復が予想されています(図5)。2018年に向けても豪州経済は先進国平均を上回る年率3%前後での安定した成長が見込まれており、中長期的な景気回復の安定性の面でも豪州は注目される国となりそうです。

図3:豪ドルの対米ドル、対円相場の推移



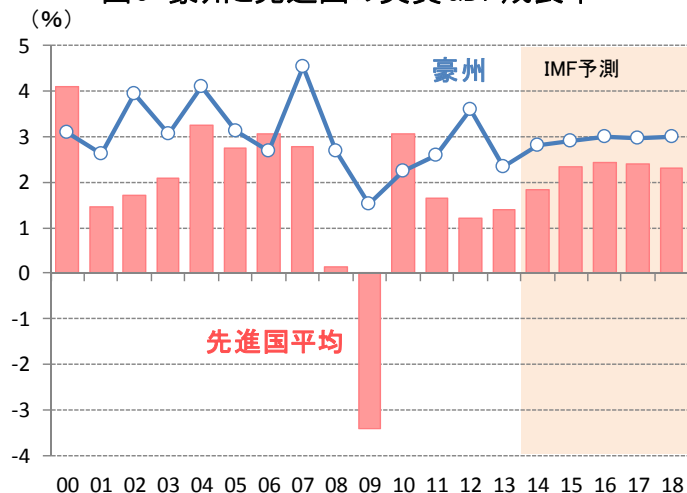
(出所)ブルームバーグ (期間)2012年1月1日～2014年11月4日

図4:主要国の10年国債利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2010年1月1日～2014年11月3日

図5:豪州と先進国の実質GDP成長率



(出所)国際通貨基金(IMF) (注)2014年以降はIMF予測。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【 ご留意事項 】

- 当資料はレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。